

変革期を迎えた資産運用業 国際競争力を強化する為の国際調和が急務

Asset Management Industry at its Transformation Period
- The pressing needs of International harmonization to reinforce global competitiveness -

2008年7月3日

玉置 圭子

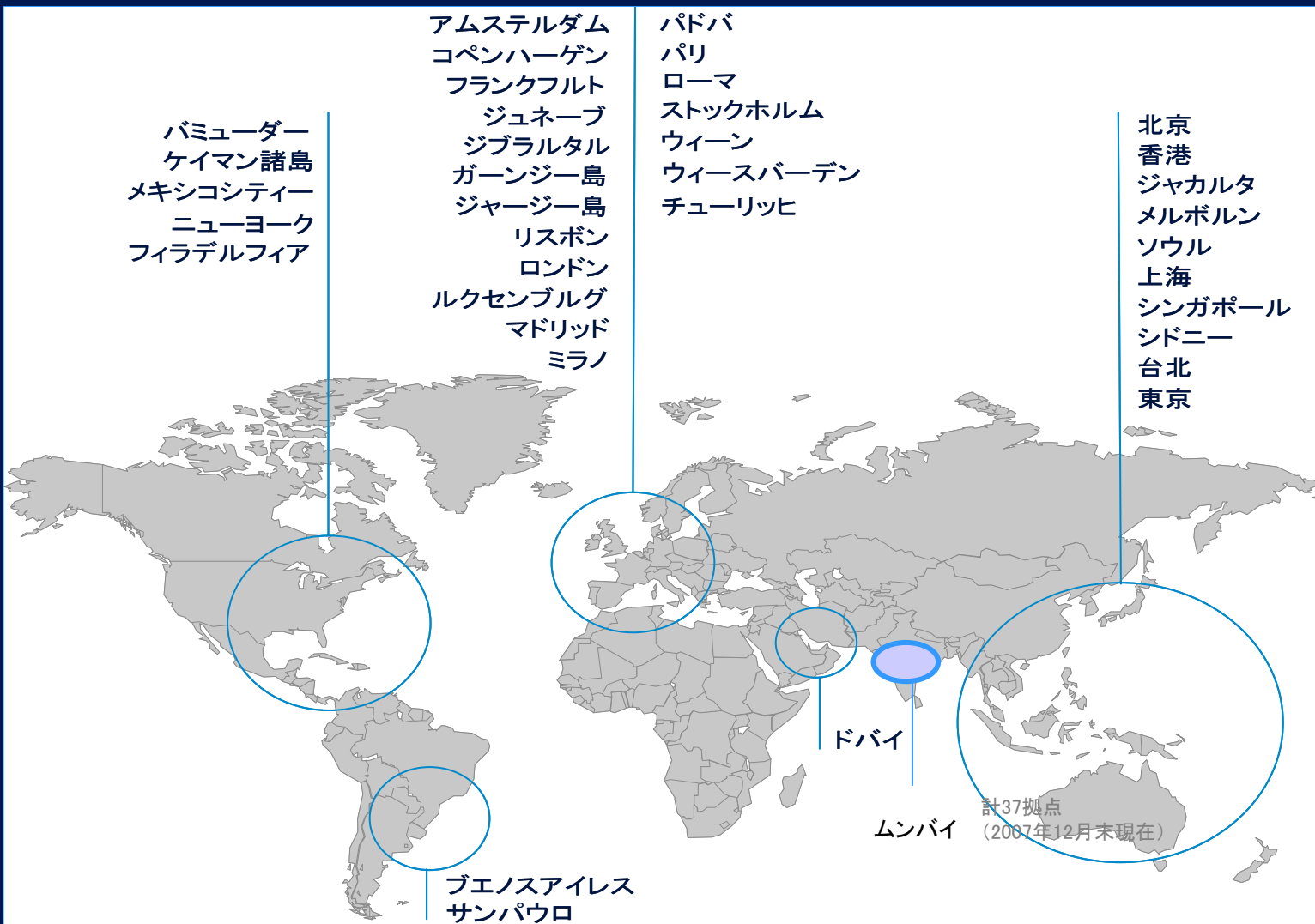
常務取締役 チーフ・オペレーティング・オフィサー

シュローダー証券投信投資顧問株式会社



Schroders

シュロダー・グループの業務展開



プレゼンテーションの構成

運用業界のパラダイム・シフト

運用業界で何が起きているか？

インフラストラクチャーはどのような戦略を立てるべきか？

日本の資産管理環境の特殊性

他国から見た日本の投信、一任勘定の資産管理の特殊性

資産管理の国際調和ニーズ

資産管理のビジネスモデルの課題

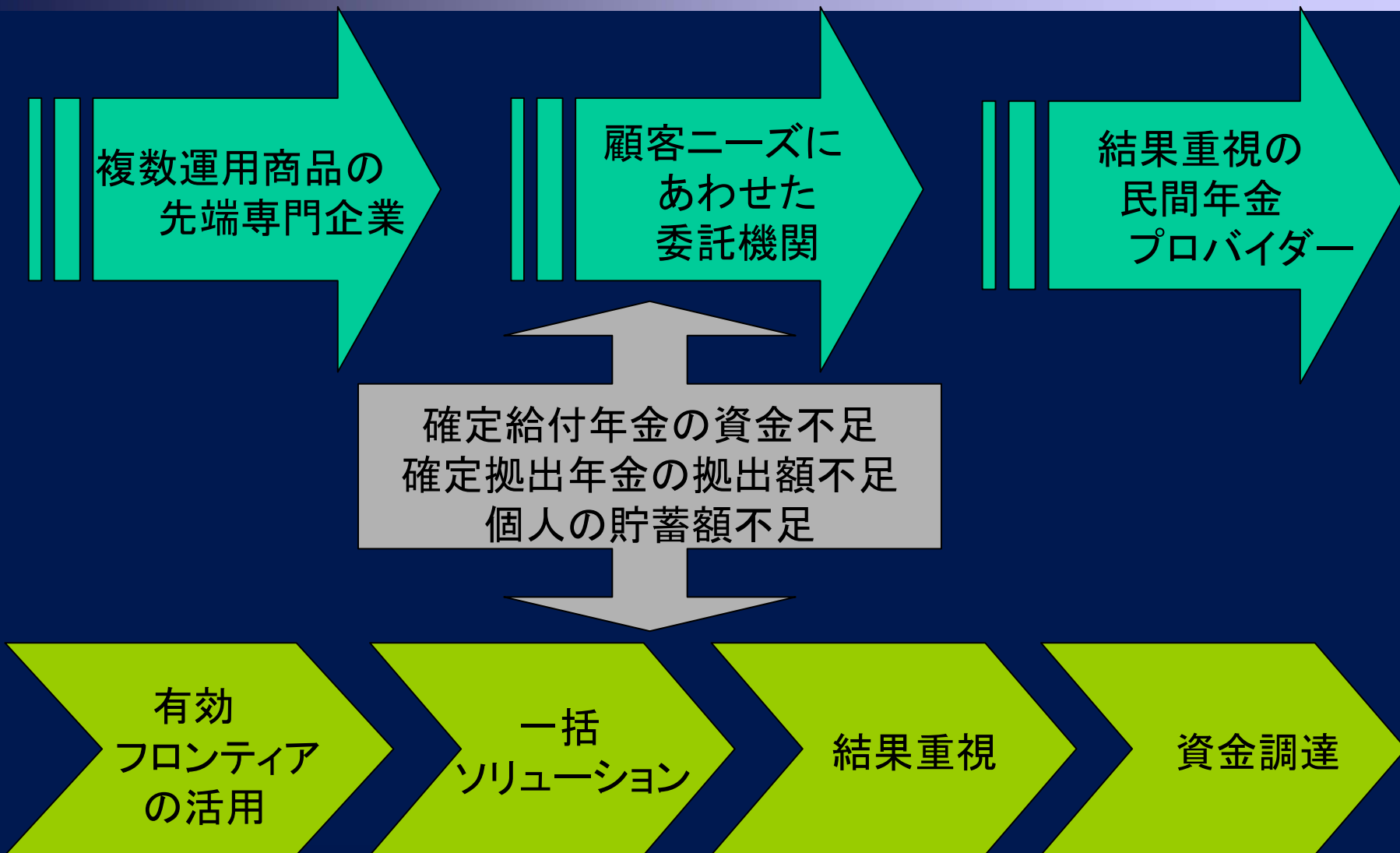
システム構成の課題

危機感

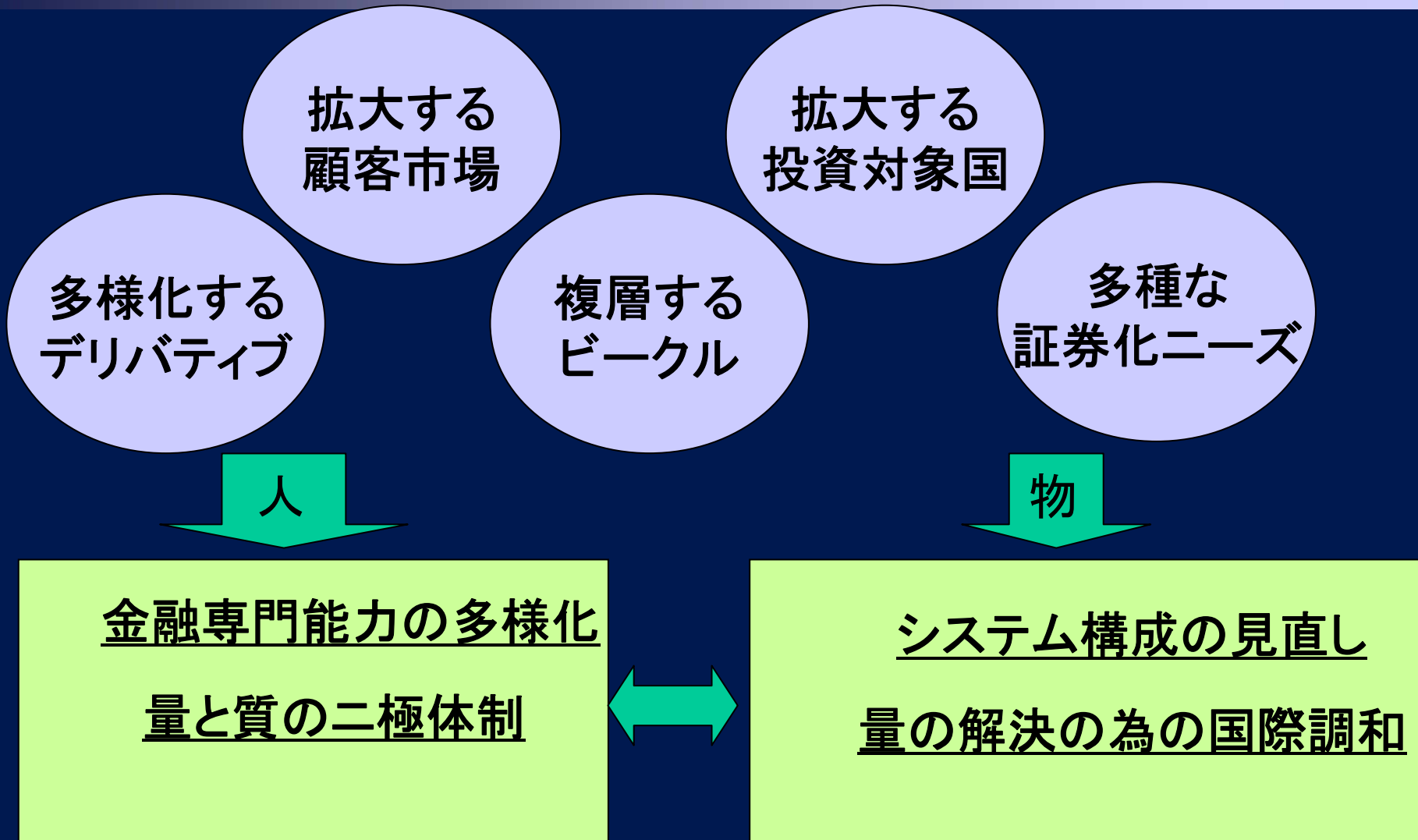
金融市場・資本市場としての地位の低下と投資家への影響

イノベーションの必要性

1. 運用会社のパラダイム・シフト



2. インフラストラクチャーへの影響



3. 欧米運用会社の一般的組織戦略

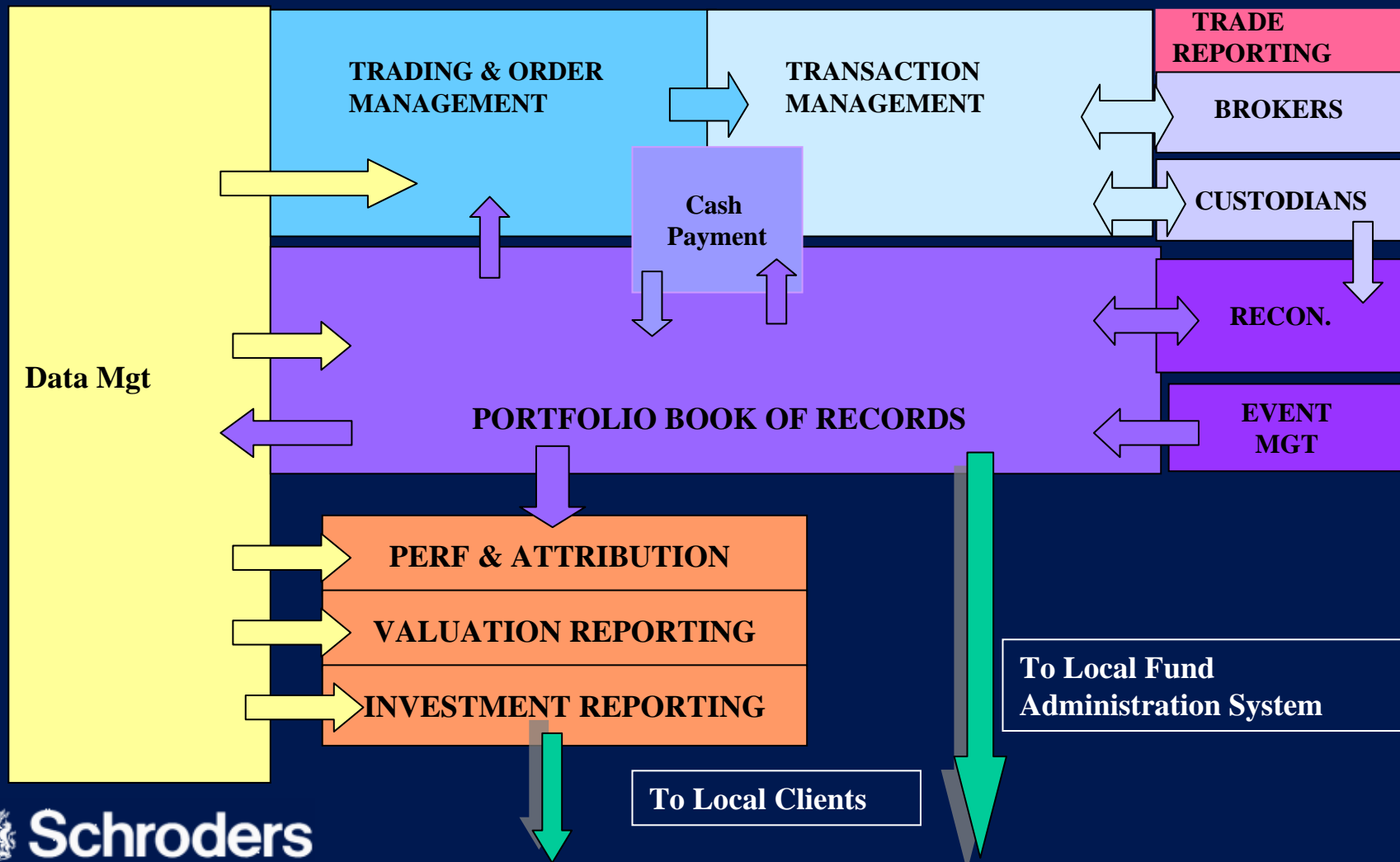
地域ハブ、もしくは、グローバルでの集中管理

トレーディング、ポートフォリオ・オペレーション、
ITネットワーク・インフラストラクチャーと開発
リスク・マネジメント、内部監査

各国分散管理

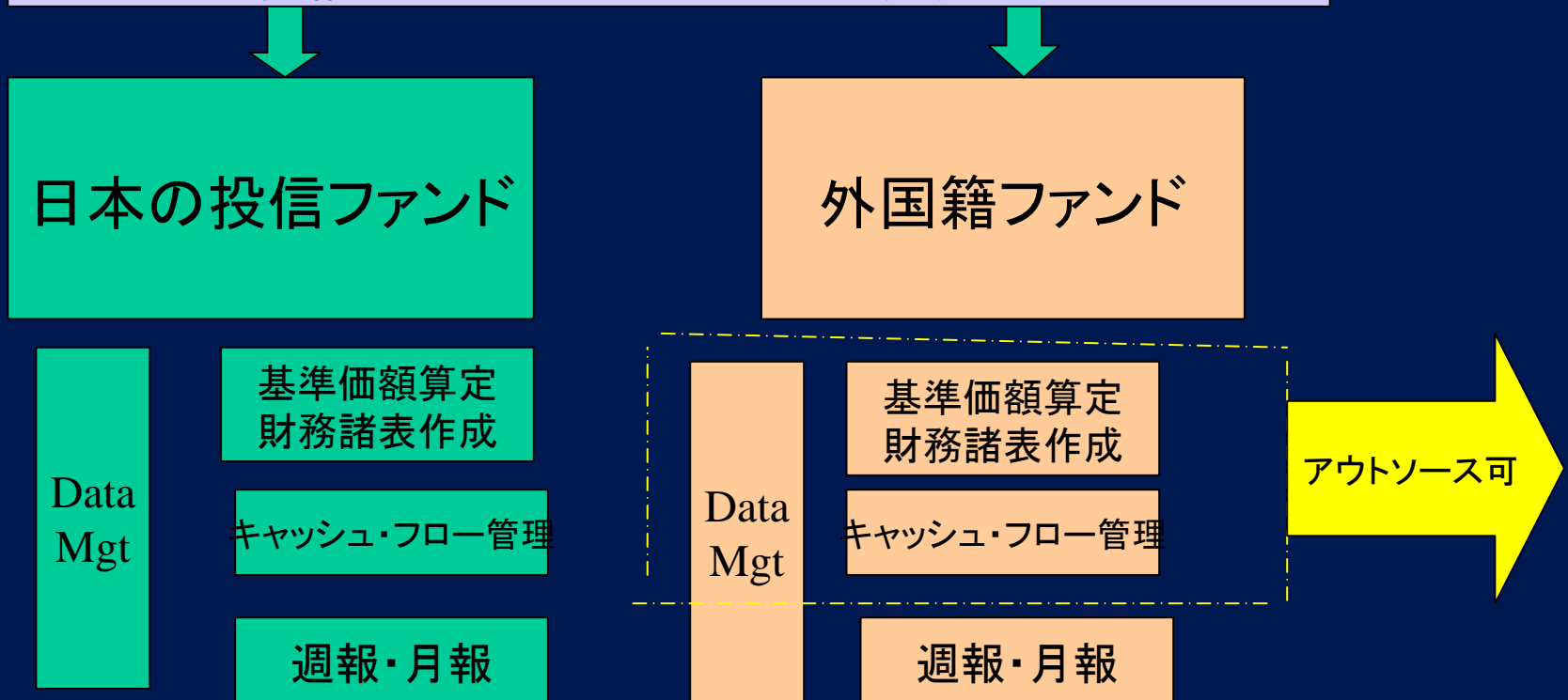
運用、調査、
顧客サービス、顧客オペレーション、ファンド管理
ITビジネス・アナリスト、法務、コンプライアンス

4. 欧米資産運用会社バックオフィスシステムの代表例



5. 日本の特殊性 ((出口管理＝顧客オペレーション・ファンド編)

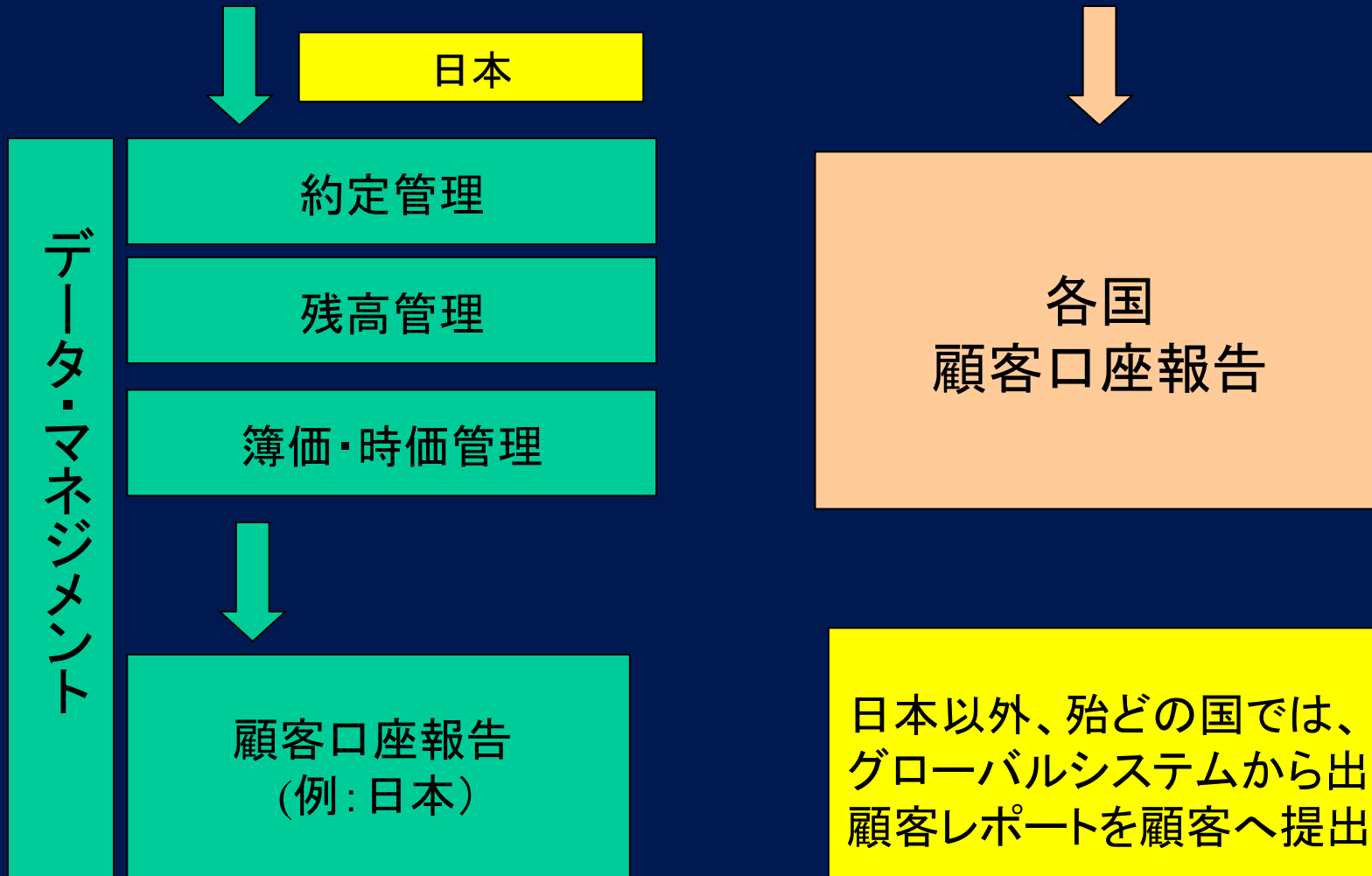
- 基準価額や財務諸表はコンセプト上、顧客オペレーションの一環
- ファンドの国籍によりファンド・ガバナンスが違う



真のアウトソーシング・モデルがない。
基準価額にMateriality Policyがない前提での照合プロセス。

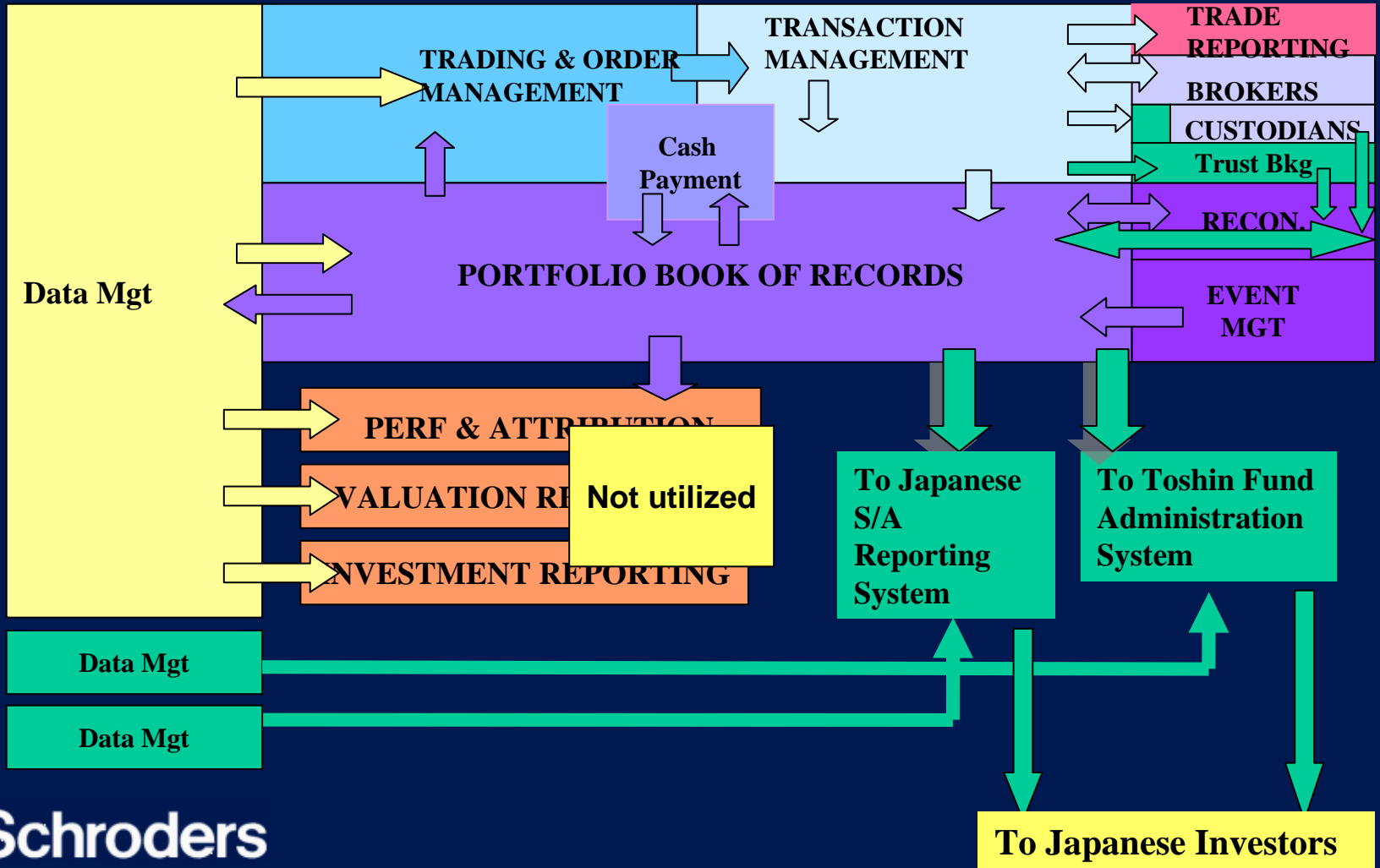
6. 日本の特特殊性

(出口管理＝各国一任・助言顧客サービス)



日本以外、殆どの国では、
グローバルシステムから出力する
顧客レポートを顧客へ提出する。

7. 結果: 日本の資産運用会社バックオフィスシステムの典型例



8. 世界における日本の金融市場・資本市場の位置

世界の金融・資本市場のランキング 9位 (アジアでは3位)*

ACCJの「金融センター白書200 」の提言

規制環境 税制改革 プロモーション

資本市場および東京証券取引所の役割

コーポレート・ガバナンスと株主の権利

金融商品・流通におけるイノベーション 人的資源

東京の国際的なアクセシビリティ、住環境、インフラの改善

*1 出所: Corporation of London, “The Global Financial Centers Index”

金融センターが有効に機能するために不可欠な要素を明らかにした上での評価

9. 金融商品・流通におけるイノベーション

ACCJの具体的な提言 *

- グローバル金融機関や投資ファンドをひきつけるよう、幅広い商品を取り扱える環境を整備し、商品開発におけるイノベーションを促進する。
- 資金決済システムの強化および国際調和を促進する。
- 証券保管振替機構(JADEC)における外国証券と国内証券の取り扱いをハーモナイズする。
- 金融庁の規制の下で、すべての株式が日本国内で取引可能となるような決済サービスをJASDECが提供できるようにする。



資産運用管理の環境は整っているか？

出所:ACCJ「金融センター白書007」

10. 資産運用管理面での国際調和を阻む現実

資産管理ビジネスモデル

- 外国資産と国内資産の保管の分離

システム構成

- 国内限定のデータ・フォーマットやネットワーク
- 投資顧問と投信の各アカウントティング・システムを中心にしたシステム展開
- 海外システムベンダーが収益確保しにくい資産管理モデル

11. 運用・資産管理に関する危機感

資産管理の国際協調の遅れ

伝統的資産

顧客と投資マーケット拡大
で直面する困難

カスタマイズド・ソリューション

リソース・シフトの困難

運用会社の国際化の遅れ

日本の資本市場の
魅力低下

企業、国民の
負債解決の遅延

日本の金融市場の
地位の低下

12. イノベーションのための努力

- 業界、協会、官民の対話を続ける。
- トータル・ソリューションにとらわれない。各機能の本来意図していた目的と必要性を根源的に考える。
- 競争原理をもたせた構造をつくる。